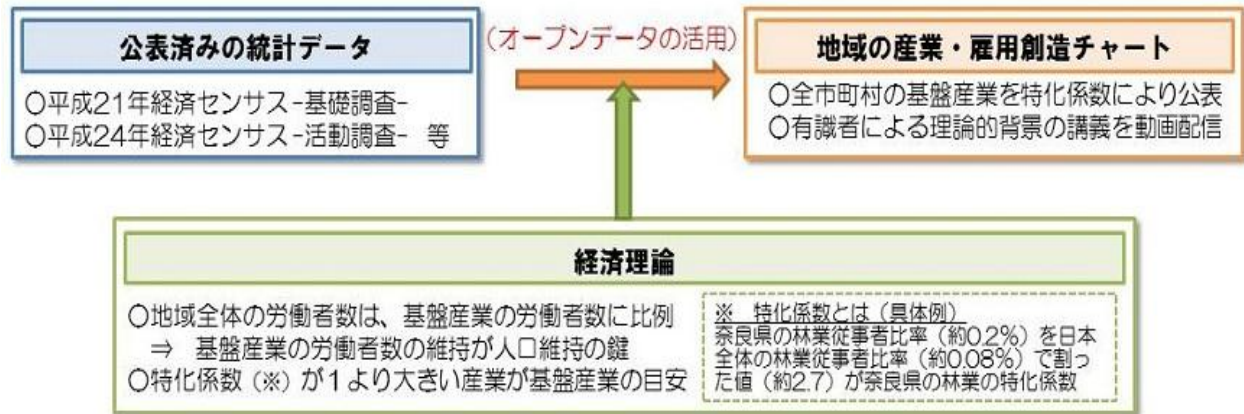


## 地域の産業・雇用創造チャートについて

総務省では経済理論に沿って、既に公表している平成 24 年経済センサス（活動調査）、平成 21 年経済センサス（基礎調査）及び平成 22 年国勢調査の結果を加工・グラフ化し、市町村ごとに「地域の産業・雇用創造チャート」として提供を始めました。



上記の経済理論では、

基盤産業を見つける簡便な方法として特化係数を使用します。特化係数とは、地域の特定の産業の相対的な集積度（強み）を見る指数になります。

ここでは、

- 特化係数⇒地域の産業の日本国内における強みを表したもの
  - 修正特化係数⇒地域の産業の世界における強みを表したもの
- としています。

大まかなとらえ方ですが、修正特化係数が1を超える以下の産業が**基盤産業**であり、地域の**稼ぐ力**となります。

(定義)

【基盤産業】

**域外を主たる販売市場とした産業**。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。

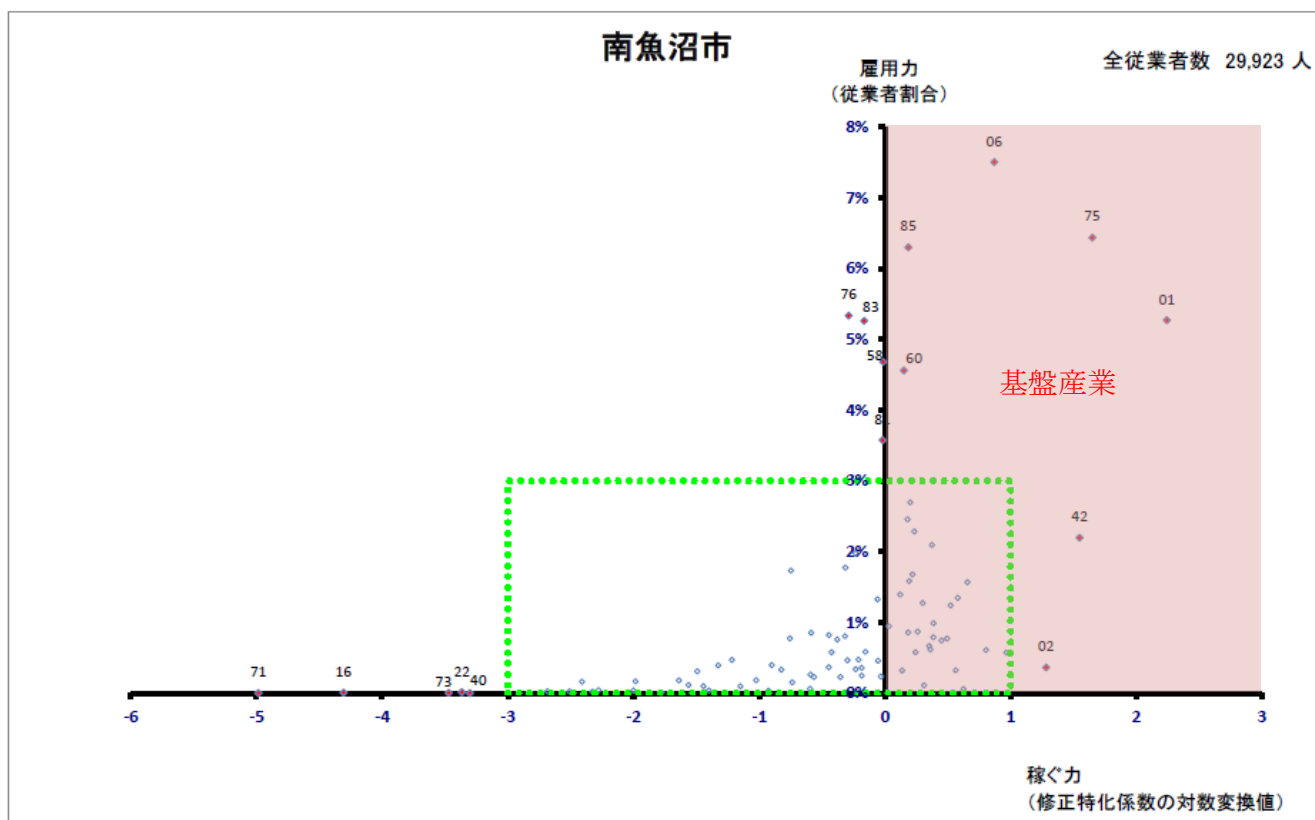
【非基盤産業】

**域内を主たる販売市場としている産業**で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

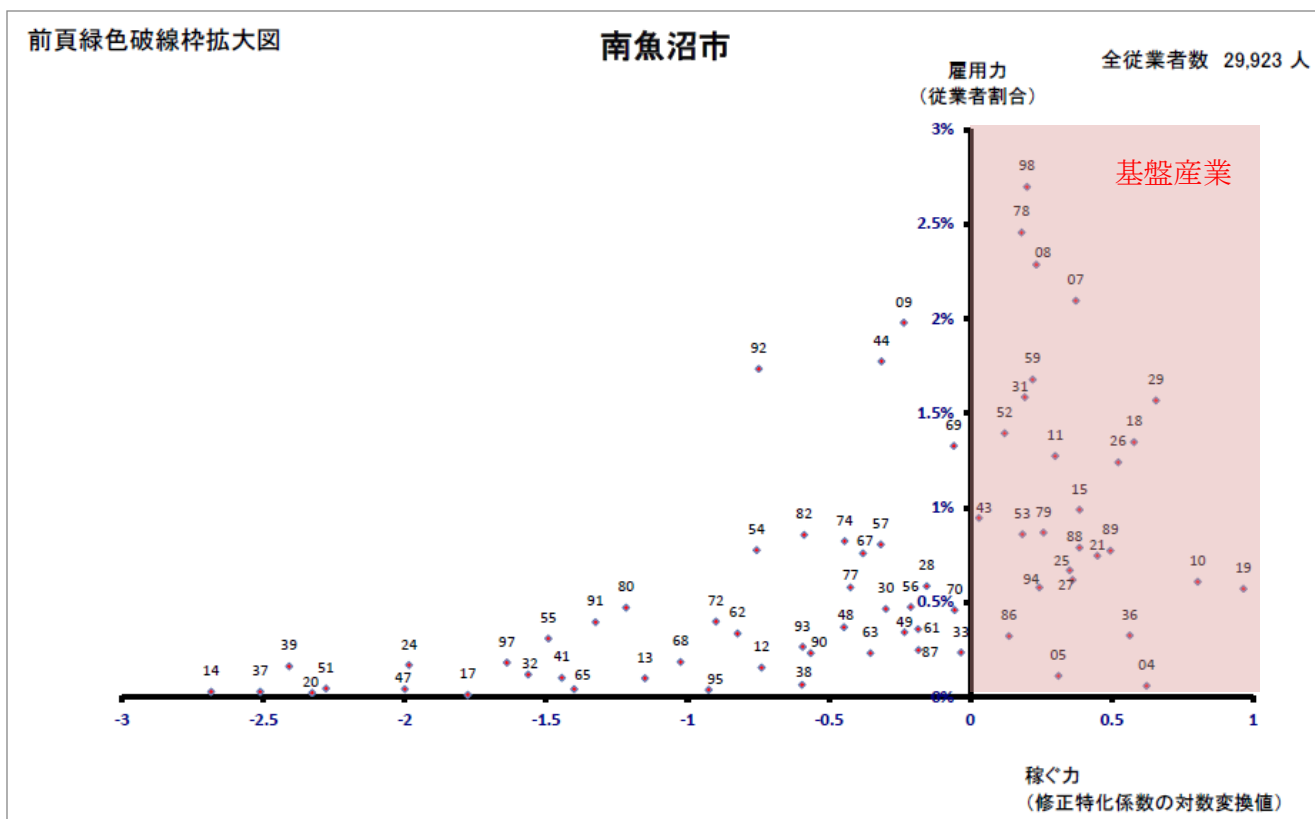
次ページ以降のグラフ（チャート）では、地域の稼ぐ力と雇用力など地域産業構造の可視化をしています。平成 24 年経済センサス（活動調査）からみた南魚沼市等の「稼ぐ力」と「雇用力」が示しています。特化係数を修正（修正特化係数の対数変換値）して可視化していますので、**グラフ中「0」を超える産業が基盤産業の目安となります。**

平成 24 年経済センサス（活動調査）によるチャート

番号は日本標準産業分類（中分類）の番号



(上記点線枠拡大図)



# 南魚沼市の稼ぐ力と雇用力

南魚沼市	稼ぐ力 (修正特化係数の対数 変換値)		雇用力 (従業者割合)		バランス力 (稼ぐ力×雇用力)	
1 位	01 農業	2.24	06 総合工事業	7.51	01 農業	11.83
2 位	75 宿泊業	1.65	75 宿泊業	6.44	75 宿泊業	10.63
3 位	42 鉄道業	1.55	85 社会保険・社 会福祉・介護事 業	6.30	06 総合工事業	6.53
4 位	02 林業	1.28	76 飲食店	5.33	42 鉄道業	3.40
5 位	19 ゴム製品製造 業	0.97	01 農業	5.27	85 社会保険・社 会福祉・介護事 業	1.18
6 位	06 総合工事業	0.87	83 医療業	5.26	29 電気機械器 具製造業	1.03
7 位	10 飲料・たば こ・飼料製造業	0.80	58 飲食料品小 売業	4.68	07 職別工事業 (設備工事業を 除く)	0.78
8 位	29 電気機械器具 製造業	0.66	60 その他の小 売業	4.56	18 プラスチック 製品製造業 (別掲を除く)	0.78
9 位	04 水産養殖業	0.62	81 学校教育	3.58	60 その他の小 売業	0.69
10 位	18 プラスチック 製品製造業 (別 掲を除く)	0.58	98 地方公務	2.70	26 生産用機械 器具製造業	0.65

基盤産業の定義は、域外を主たる販売市場とした産業であり、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業などが該当します。

南魚沼市の場合は、2 ページのピンクの色付けをした部分が基盤産業となります。

稼ぐ力の上位は、01 農業、75 宿泊業、42 鉄道業、02 林業、19 ゴム製品製造業、06 総合工事業、10 飲料・たばこ・飼料製造業となっています。

42 鉄道業には索道業（スキー場リフト）が含まれています。

10 飲料・たばこ・飼料製造業には清酒製造業が含まれています。

06 総合工事業は本来、域内の需要を満たす産業ですが、南魚沼市では稼ぐ力が高く、雇用を多く吸収しています。これは、正確な理由は不明ですが、高い技術力の域外輸出（人材含む）、国県の公共事業の投入、国県道の除雪作業、域外の建築請負受注などが考えられます。

現在の産業構造では、これらの上位の産業を伸ばしていくことが、人口の維持に繋がるものと考えられます。

雇用力第3位の85 社会保険・社会福祉・介護事業をはじめ、第4位の76 飲食店や83 医療業等に大きな雇用力があり、これらはほぼ域内の需要を満たす産業であるため、雇用力を維持するためには、稼ぐ力を持つ基盤産業を伸ばしていくことが重要です。

また、人口を増やしていくために、新たな産業の育成や創出について、どんな産業が適当なのか考えて行く必要があります。そのためには、稼ぐ力と雇用力を掛け合わせたバランス力が高い産業に注目し、関連産業の育成を図るとともに、自然環境などの地域資源を利用した産業が上位に来ていることから、それらの地域特性を有効に活用した産業の創出を支援する必要があります。

一方で、多くの雇用を吸収していた産業（例えば炭鉱）のある自治体が、（エネルギー政策や）社会構造の転換により、産業が急速に縮小した結果、まちが一気に寂れるという現象は日本全国いたるところに事例があります。

南魚沼市においても、自然環境等に大きく左右される極端な産業構造の集中は、脆さを伴うものであるため、それらに並行して力強い産業の育成・誘致を推進していく必要があります。

稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）順の南魚沼市の全産業

南魚沼市産業分類	(修正特化係数の 対数変換値)(a)	(従業者比率)(b)	(バランス力)(a*b)
01農業	2.24	5.27	11.83
75宿泊業	1.65	6.44	10.63
42鉄道業	1.55	2.20	3.40
02林業	1.28	0.36	0.47
19ゴム製品製造業	0.97	0.57	0.55
06総合工事業	0.87	7.51	6.53
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.80	0.61	0.49
29電気機械器具製造業	0.66	1.57	1.03
04水産養殖業	0.62	0.06	0.04
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.58	1.35	0.78
36水道業	0.56	0.32	0.18
26生産用機械器具製造業	0.52	1.24	0.65
89自動車整備業	0.50	0.77	0.38
21窯業・土石製品製造業	0.45	0.75	0.33
15印刷・同関連業	0.39	0.99	0.38
88廃棄物処理業	0.39	0.79	0.30
07職別工事業(設備工事業を除く)	0.37	2.10	0.78
27業務用機械器具製造業	0.36	0.62	0.22
25はん用機械器具製造業	0.35	0.67	0.24
05鉱業、採石業、砂利採取業	0.31	0.11	0.03
11繊維工業	0.30	1.27	0.38
79その他の生活関連サービス業	0.26	0.87	0.23
94宗教	0.24	0.58	0.14
08設備工事業	0.23	2.29	0.53
59機械器具小売業	0.22	1.68	0.37
98地方公務	0.20	2.70	0.54
31輸送用機械器具製造業	0.19	1.58	0.31
85社会保険・社会福祉・介護事業	0.19	6.30	1.18
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.18	0.86	0.16
78洗濯・理容・美容・浴場業	0.18	2.46	0.44
60その他の小売業	0.15	4.56	0.69
86郵便局	0.14	0.32	0.04
52飲食料品卸売業	0.12	1.39	0.17
43道路旅客運送業	0.03	0.95	0.03
58飲食料品小売業	-0.01	4.68	-0.07
81学校教育	-0.02	3.58	-0.07
33電気業	-0.03	0.23	-0.01
70物品賃貸業	-0.06	0.46	-0.03
69不動産賃貸業・管理業	-0.06	1.33	-0.08
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	-0.15	0.58	-0.09
83医療業	-0.17	5.26	-0.87
87協同組合(他に分類されないもの)	-0.18	0.25	-0.05
61無店舗小売業	-0.18	0.36	-0.07
56各種商品小売業	-0.21	0.47	-0.10
49郵便業(信書便事業を含む)	-0.23	0.34	-0.08
09食料品製造業	-0.23	1.98	-0.46
76飲食店	-0.29	5.33	-1.53
30情報通信機械器具製造業	-0.30	0.46	-0.14
44道路貨物運送業	-0.31	1.77	-0.56
57織物・衣服・身の回り品小売業	-0.32	0.81	-0.25
63協同組織金融業	-0.35	0.23	-0.08
67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-0.38	0.76	-0.29

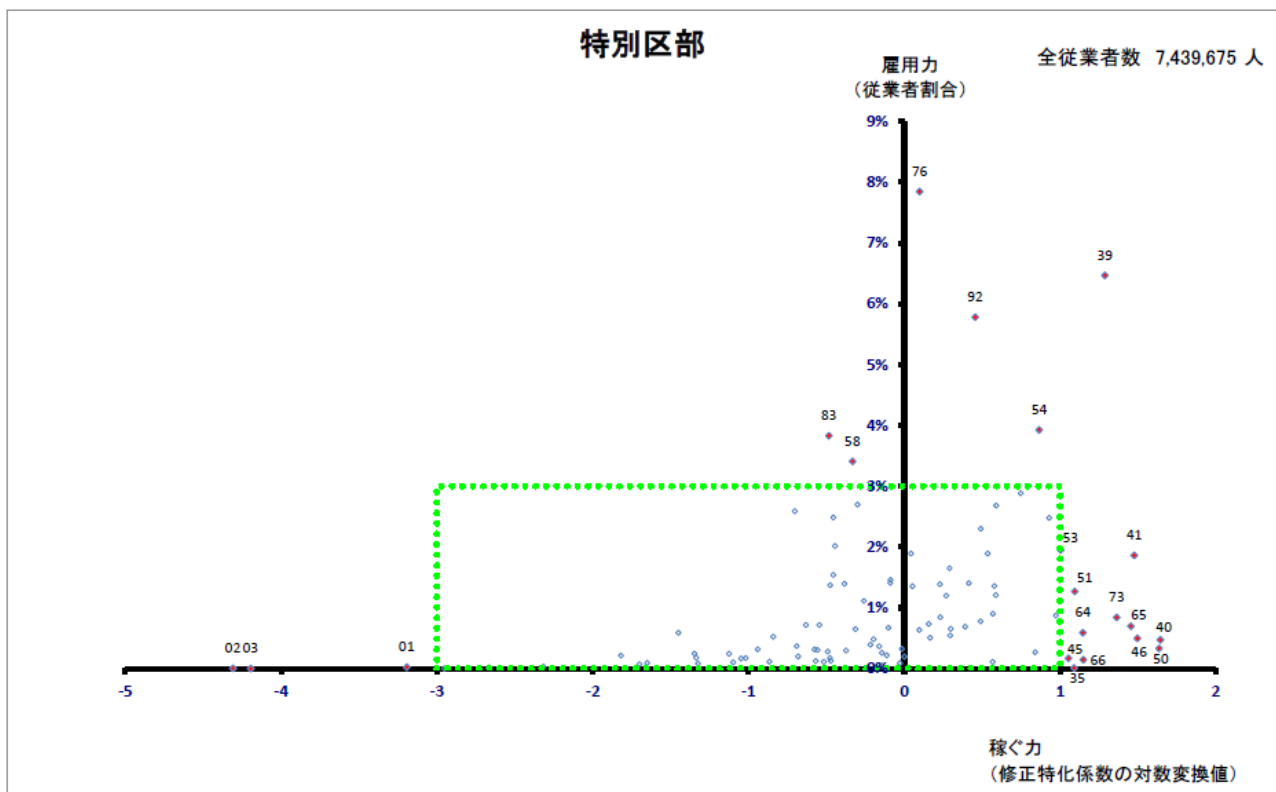
南魚沼市産業分類	(修正特化係数の対 数変換値)(a)	(従業者比率)(b)	(バランス力)(a*b)
77持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.42	0.58	-0.25
74技術サービス業(他に分類されないもの)	-0.44	0.82	-0.37
48運輸に附帯するサービス業	-0.45	0.37	-0.16
90機械等修理業(別掲を除く)	-0.56	0.23	-0.13
82その他の教育、学習支援業	-0.59	0.86	-0.50
93政治・経済・文化団体	-0.59	0.26	-0.16
38放送業	-0.60	0.06	-0.04
12木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.74	0.15	-0.11
92その他の事業サービス業	-0.75	1.73	-1.30
54機械器具卸売業	-0.76	0.78	-0.59
62銀行業	-0.82	0.33	-0.28
72専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.90	0.40	-0.36
95その他のサービス業	-0.93	0.04	-0.03
68不動産取引業	-1.02	0.18	-0.19
13家具・装備品製造業	-1.15	0.10	-0.11
80娯楽業	-1.22	0.47	-0.57
91職業紹介・労働者派遣業	-1.33	0.39	-0.52
65金融商品取引業、商品先物取引業	-1.40	0.04	-0.06
41映像・音声・文字情報制作業	-1.44	0.10	-0.14
55その他の卸売業	-1.49	0.31	-0.46
32その他の製造業	-1.56	0.12	-0.18
97国家公務	-1.64	0.18	-0.30
17石油製品・石炭製品製造業	-1.78	0.01	-0.02
24金属製品製造業	-1.99	0.17	-0.33
47倉庫業	-2.00	0.04	-0.08
51繊維・衣服等卸売業	-2.28	0.04	-0.10
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-2.33	0.02	-0.05
39情報サービス業	-2.41	0.16	-0.39
37通信業	-2.51	0.03	-0.07
14パルプ・紙・紙加工品製造業	-2.68	0.03	-0.07
40インターネット附随サービス業	-3.30	0.00	-0.01
22鉄鋼業	-3.37	0.01	-0.04
73広告業	-3.47	0.01	-0.02
16化学工業	-4.31	0.01	-0.04
71学術・開発研究機関	-4.99	0.00	-0.02
03漁業(水産養殖業を除く)	—	0.00000	—
23非鉄金属製造業	—	0.00000	—
34ガス業	—	0.00000	—
35熱供給業	—	0.00000	—
45水運業	—	0.00000	—
46航空運輸業	—	0.00000	—
50各種商品卸売業	—	0.00000	—
64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	—	0.00000	—
66補助的金融業等	—	0.00000	—
84保健衛生	—	0.00000	—

日本標準産業分類（中分類）との対照表

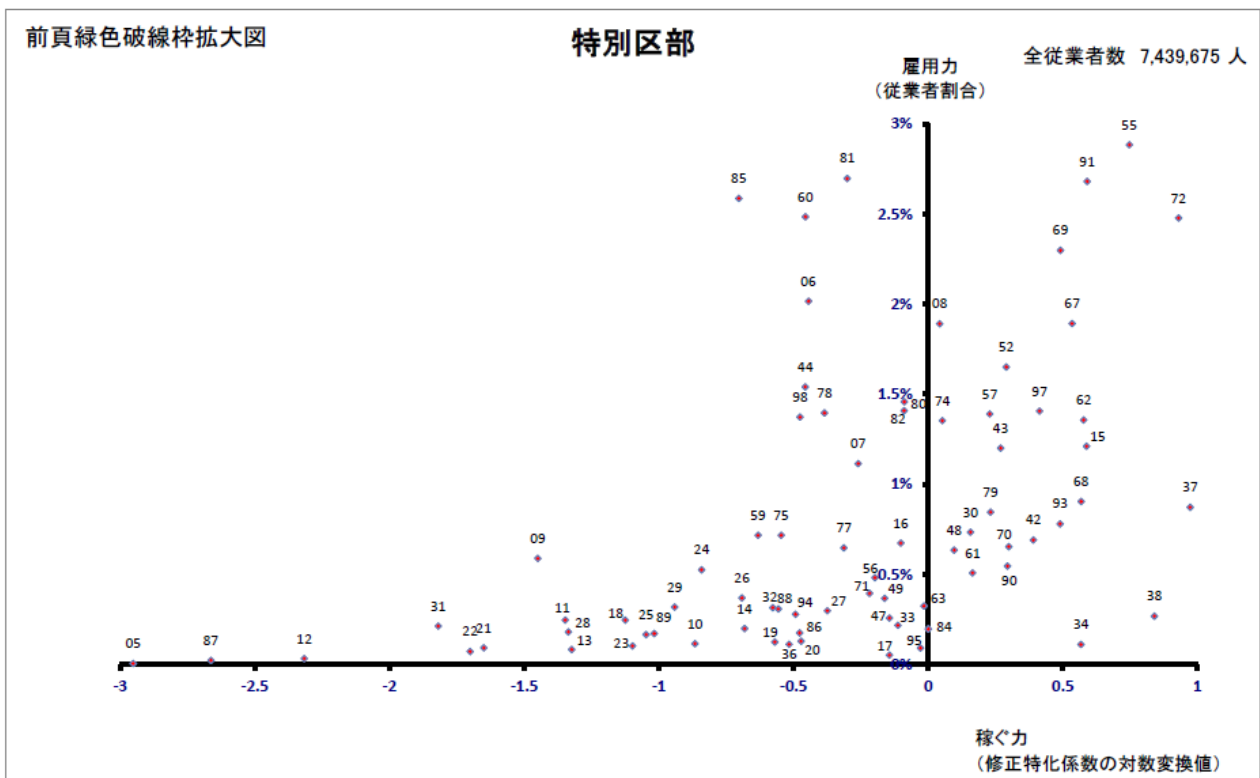
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	—
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務



# 平成 24 年経済センサス（活動調査）によるチャート 東京 23 区



(上記点線枠拡大図)

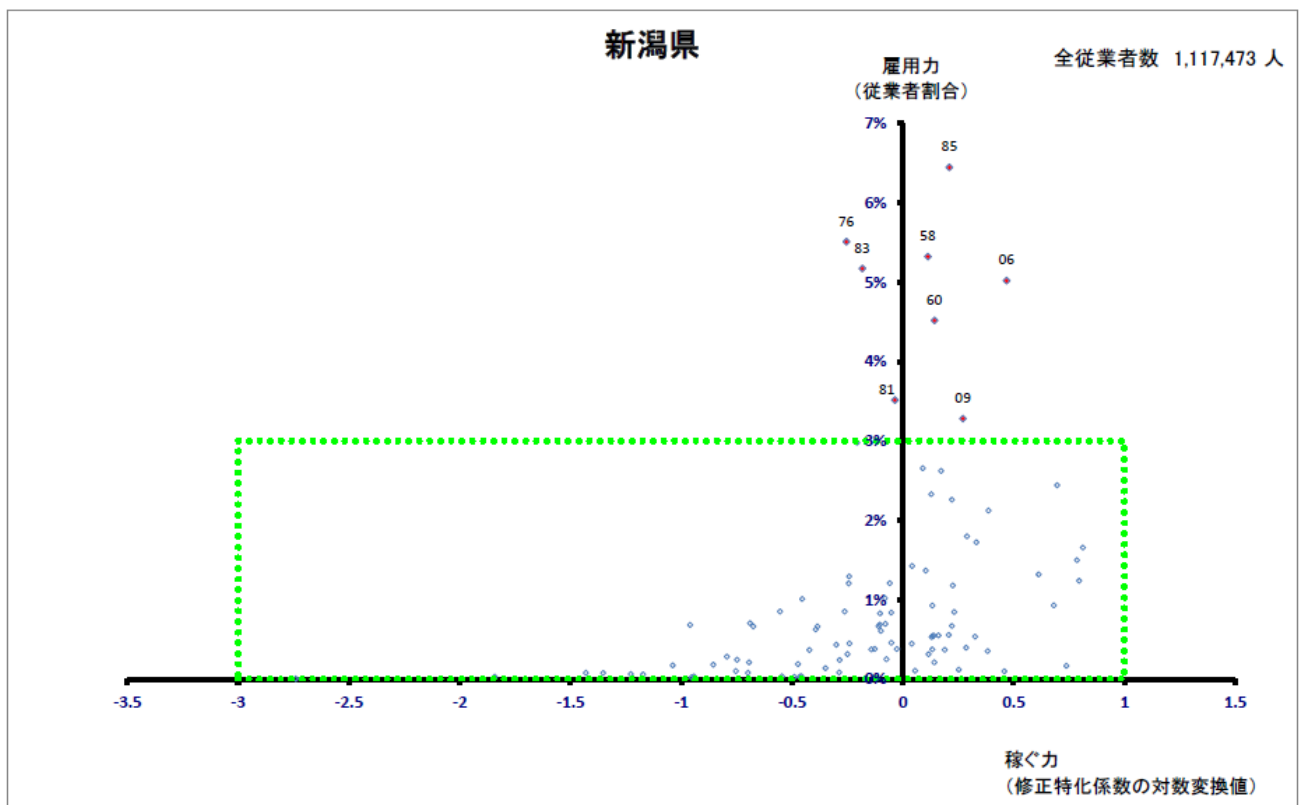




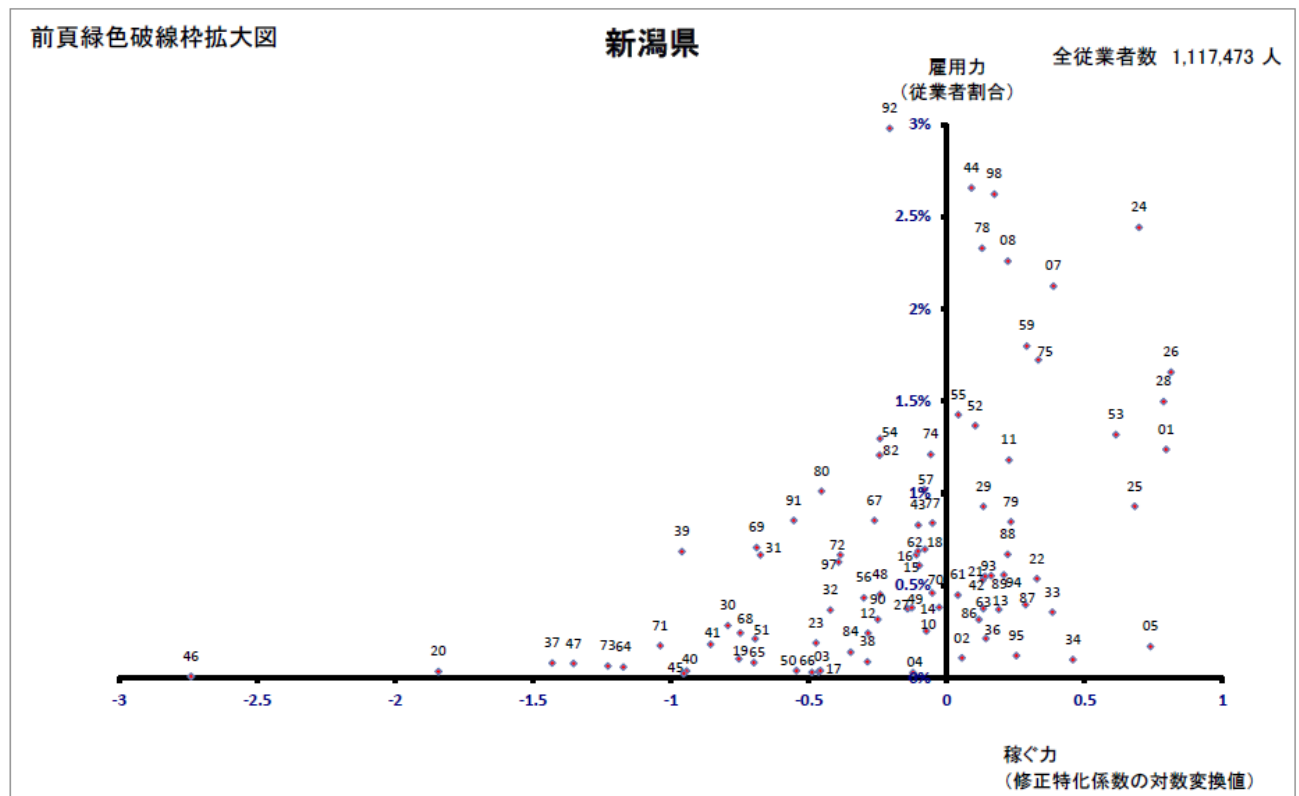
## 東京 23 区の稼ぐ力と雇用力

特別区	稼ぐ力 (修正特化係数の対数 変換値)		雇用力 (従業者割合)		バランス力 (稼ぐ力×雇用力)	
1 位	40 インターネッ ト附随サービス 業	1.64	76 飲食店	7.85	39 情報サービス 業	8.33
2 位	50 各種商品卸売 業	1.64	39 情報サービス 業	6.47	54 機械器具卸売 業	3.40
3 位	46 航空運輸業	1.50	92 その他の事業 サービス業	5.78	41 映像・音声・ 文字情報制作業	2.75
4 位	41 映像・音声・文 字情報制作業	1.48	54 機械器具卸売 業	3.93	92 その他の事業 サービス業	2.64
5 位	65 金融商品取引 業, 商品先物取引 業	1.45	83 医療業	3.83	72 専門サービス 業(他に分類され ないもの)	2.30
6 位	73 広告業	1.36	58 飲食料品小売 業	3.41	55 その他の卸売 業	2.16
7 位	39 情報サービス 業	1.29	55 その他の卸売 業	2.89	53 建築材料, 鉱 物・金属材料等卸 売業	1.96
8 位	66 補助的金融業 等	1.15	81 学校教育	2.70	91 職業紹介・労 働者派遣業	1.58
9 位	64 貸金業, クレジ ットカード業等 非預金信用機関	1.15	91 職業紹介・労 働者派遣業	2.68	51 繊維・衣服等 卸売業	1.39
10 位	51 繊維・衣服等卸 売業	1.10	85 社会保険・社 会福祉・介護事業	2.59	73 広告業	1.15

平成 24 年経済センサス（活動調査）によるチャート  
新潟県全体



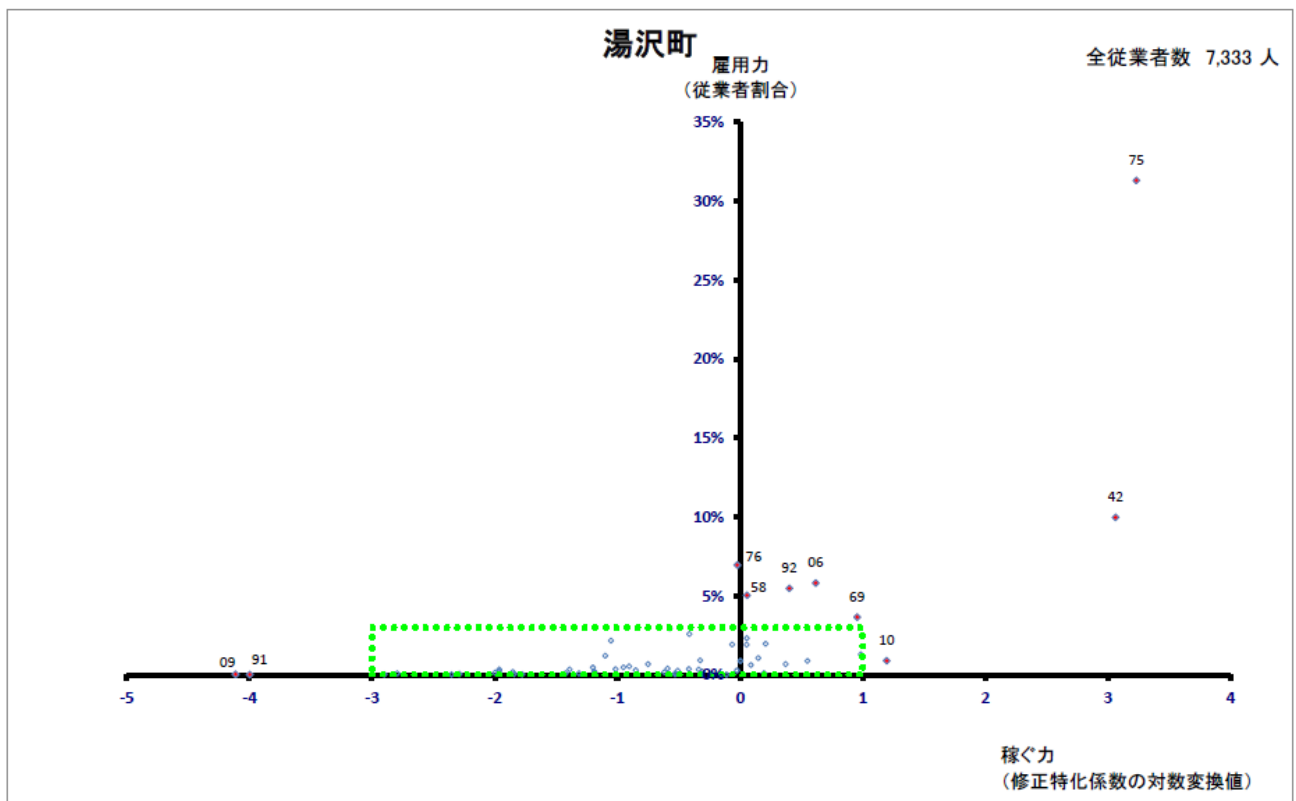
(上記点線枠拡大図)



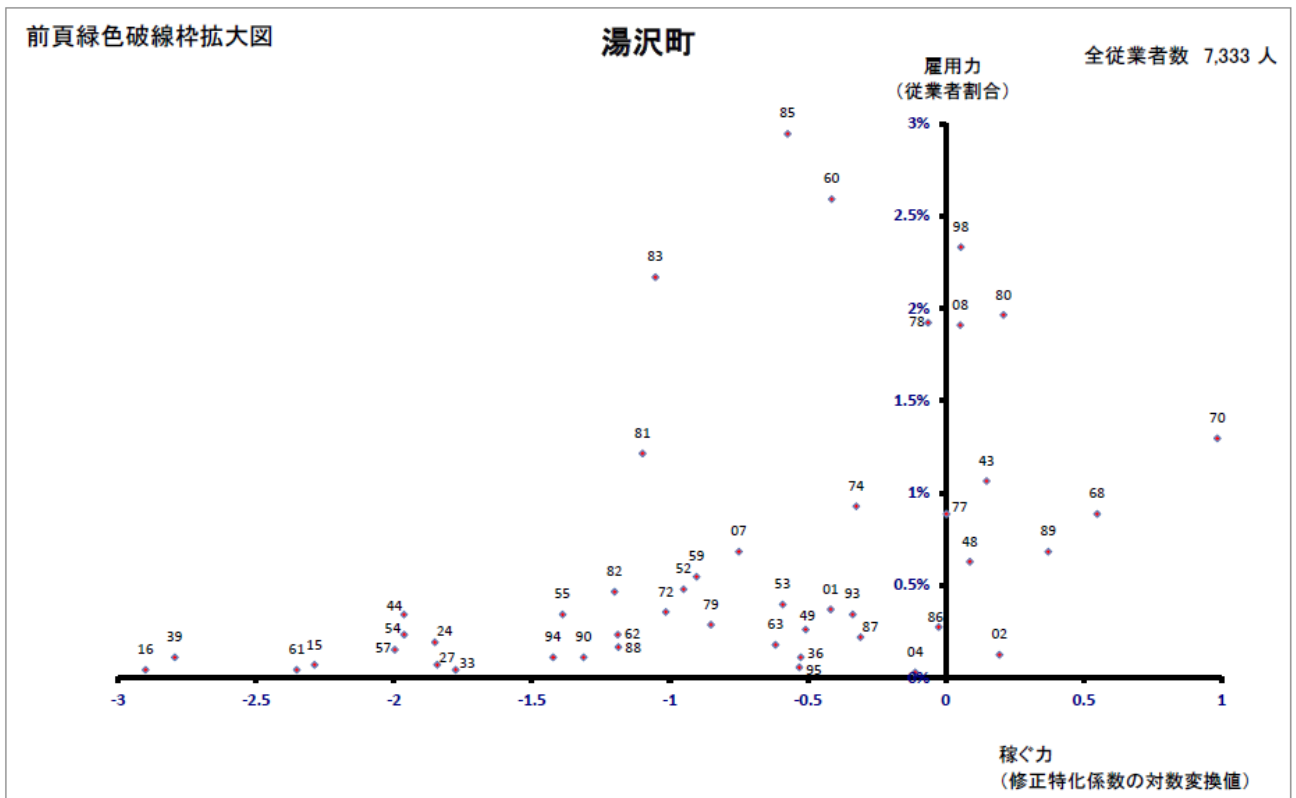
新潟県全体の稼ぐ力と雇用力

新潟県	稼ぐ力 (修正特化係数の対数 変換値)		雇用力 (従業者割合)		バランス力 (稼ぐ力×雇用力)	
1 位	26 生産用機械器 具製造業	0.81	85 社会保険・社 会福祉・介護事業	6.45	06 総合工事業	2.35
2 位	01 農業	0.80	76 飲食店	5.51	24 金属製品製造 業	1.70
3 位	28 電子部品・デバ イス・電子回路製 造業	0.79	58 飲食料品小売 業	5.32	85 社会保険・社 会福祉・介護事業	1.36
4 位	05 鉱業，採石業， 砂利採取業	0.74	83 医療業	5.17	26 生産用機械器 具製造業	1.35
5 位	24 金属製品製造 業	0.70	06 総合工事業	5.02	28 電子部品・デ バイス・電子回路 製造業	1.18
6 位	25 はん用機械器 具製造業	0.68	60 その他の小売 業	4.52	01 農業	0.98
7 位	53 建築材料，鉱 物・金属材料等卸 売業	0.61	81 学校教育	3.51	09 食料品製造業	0.89
8 位	06 総合工事業	0.47	09 食料品製造業	3.28	07 職別工事業 (設備工事業を除 く)	0.82
9 位	34 ガス業	0.46	92 その他の事業 サービス業	2.98	53 建築材料，鉱 物・金属材料等卸 売業	0.81
10 位	07 職別工事業(設 備工事業を除く)	0.39	44 道路貨物運送 業	2.66	60 その他の小売 業	0.64

# 平成 24 年経済センサス（活動調査）によるチャート 湯沢町



(上記点線枠拡大図)



湯沢町の稼ぐ力と雇用力

湯沢町	稼ぐ力 (修正特化係数の対数 変換値)		雇用力 (従業者割合)		バランス力 (稼ぐ力×雇用力)	
1 位	75 宿泊業	3.23	75 宿泊業	31.31	75 宿泊業	101.19
2 位	42 鉄道業	3.06	42 鉄道業	9.97	42 鉄道業	30.53
3 位	10 飲料・たばこ・ 飼料製造業	1.20	76 飲食店	6.95	06 総合工事業	3.59
4 位	70 物品賃貸業	0.98	06 総合工事業	5.82	69 不動産賃貸 業・管理業	3.49
5 位	69 不動産賃貸 業・管理業	0.96	92 その他の事業 サービス業	5.48	92 その他の事業 サービス業	2.21
6 位	06 総合工事業	0.62	58 飲食料品小売 業	5.03	70 物品賃貸業	1.28
7 位	68 不動産取引業	0.55	69 不動産賃貸 業・管理業	3.65	10 飲料・たば こ・飼料製造業	1.08
8 位	92 その他の事業 サービス業	0.40	85 社会保険・社 会福祉・介護事業	2.95	68 不動産取引業	0.49
9 位	89 自動車整備業	0.37	60 その他の小売 業	2.59	80 娯楽業	0.41
10 位	80 娯楽業	0.21	98 地方公務	2.33	58 飲食料品小売 業	0.29

